

情報提供サービス利用規約

本規約は、株式会社ヘイルメリーインベストメント（以下「当社」といいます。）の提供する情報提供サービス（以下「本サービス」といいます。）を利用される契約者（当社と第2条の契約を締結した方をいいます。以下同じです。）と当社との間の権利義務を定めています。本サービスの利用に際しては、本利用規約、個人情報保護宣言、その他当社が当社 WEB サイト上で掲載するルール（以下総称して「利用規約」といいます。）の全文をお読みください。

利用規約は民法 548 条の 2 が定める定型約款に該当し、契約者は、利用規約を契約の内容とする旨を同意したときに、これらの個別の条項についても同意したものとみなされます。

（契約の目的）

第1条 利用規約は、本サービスに関する当社と契約者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社と契約者との間の本サービスに関する一切の關係に適用されるものとします。

（本サービスの利用開始手続）

第2条 本サービスの利用を希望する者（以下「申込者」といいます。）は、本サービスの利用の申し込みに際し、利用規約を契約の内容とする旨を同意し、かつ当社が別途定める情報を当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申し込むことができます。当社は、当該申込みを承諾する場合には、その旨を電子メールにより通知します。

（情報提供サービスについて）

第3条 本契約に基づき当社が契約者に提供する本サービスは、次のとおりです。

（1）当社のウェブサイト上でのポジション情報等の提供

本サービスの名称：Vegasen

原則、契約者が保有する為替デリバティブの現在の時価、市場感応度等に関する情報及びシミュレーションの提供を1日1回（土日は除く）行います。

2 契約者は、本サービスの提供を受けるにあたり、当社が別途要請する情報を当社に提供するものとします。当該情報の全部又は一部の提供がない場合には本サービスの提供を受けられない場合、誤った情報やシミュレーションが提供される結果となる場合があります。

（契約期間）

第4条 契約期間は、第2条に基づき当社が契約者に電子メールによる通知を発信した日から契約者が保有・管理する為替デリバティブの最終行使日（判定日）までとします。

2 前項の契約期間中においても、当社は、以下のいずれかに該当すると判断した場合には、契約者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

（1）本サービスを提供、継続する為に必要なシステムのメンテナンス及び電気設備等の保守、

点検、工事等やむを得ない事由がある場合、又はこれらに対しやむを得ない障害が発生した場合

(2)本サービスを提供、継続する為に必要なシステムに対する著しい負荷や障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により正常にサービスを提供することが困難である場合、又は困難であると当社が判断した場合

(3)第三者によるデータの改竄、ハッキング等により正常に本サービスを提供することが困難な場合、又はこれらの原因による当該サービスの継続によりお客様や第三者に被害を与える恐れがあると当社が判断した場合

(4)地震・津波・台風・落雷その他の天災、地変、戦争、騒乱、法令の制定改廃その他の不可抗力等により非常事態が発生した場合、又はその恐れがあるとき

(5)その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合

3 前項の契約期間中においても、契約者又は当社は、相手方又はその代理人に対して原則として 1 か月以上前に事前に通知することで、本サービスの全部又は一部を終了することができるものとします。ただし、前項各号に掲げる事由がある場合には、当社は直ちに本サービスを終了することができまるものとし、この場合においては、当社は可能な限り速やかに契約者に対して通知を行うものとします。

(利用料)

第 5 条 契約者は、次の本サービス利用料（税別）を当社に支払うものとします。

リスク管理料（通貨ペア毎に定めるものとします）は次のとおりとします。

・保有為替デリバティブ売買総額（外貨相当額）×10 銭（行使日（判定日）基準）

※ロックアウト等で行使日（判定日）前に消滅したデリバティブは課金されません。

※円未満は切り捨てになります。

(利用料の請求及び支払)

第 6 条 当社は、契約者に対する本サービスの提供開始後、契約者が保有する為替デリバティブ商品毎に、毎月月末に前項のリスク管理料を集計し、契約者に対し請求書を送付（契約者の届け出たメールアドレスに請求書を添付した電子メールを送付する方法を含みます。）してリスク管理料及び消費税を請求するものとします。

2 契約者は、前項の請求書を受領した日から 5 営業日以内にクレジットカード決済、銀行引落、銀行振込（銀行振込の場合は当社からの請求日から 5 営業日以内に当社指定の口座にお振込み。お振込み手数料は契約者負担となります。）の方法により当社の請求したリスク管理料及び消費税を支払うものとします。

(禁止事項)

第 7 条 契約者は、以下の各号のいずれかに該当し、または該当するおそれがあると当社が判断した行為をしてはなりません。

(1)法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為

(2)公序良俗に反する行為

(3)当社、当社の他の契約者または第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー権、名誉、

信用、その他の権利もしくは利益を侵害もしくは毀損する行為

- (4)当社 Web サイトのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (5)当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- (6)本サービスの提供を妨害するおそれのある行為
- (7)当社のネットワークまたはシステム等への不正アクセスまたは攻撃
- (8)第三者に成りすます行為
- (9)当社の他の契約者の情報の収集
- (10)当社、当社の他の契約者または第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (11)反社会的勢力等への利益供与
- (12)本規約に基づき成立した契約上の地位、同契約により生ずる権利又は義務の全部又は一部を第三者に利用させ、第三者に譲渡し、第三者に承継させ、又は担保設定その他の処分をする行為
- (13)前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (14)前各号の行為を試みる事
- (15)その他、当社が不適切と判断する行為

(契約の解除)

第 8 条 契約者および当社は、相手方当事者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

- (1)相手方当事者の責めに帰すべき理由によりこの契約条項に違反したとき。
- (2)この契約を履行する見込みがないと相手方当事者が認めたとき。
- (3)相手方当事者からこの契約の解除の申出を受けたとき。
- (4)支払いの停止又は仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、会社の解散命令、外国会社の取引継続禁止若しくは営業所閉鎖命令の申立てがあった場合。
- (5)手形交換所の取引停止処分を受けた場合。
- (6)公租公課の滞納処分を受けた場合。
- (7)その他信用状態が著しく悪化したと相手方が認めた場合。

2 前項の規定により本契約が解除された場合には、当社は、直ちに契約者に対する本サービスの提供を中止するものとする。

3 契約者は、第 1 項により本契約が解除されたときは、当社に対する本契約に係る債務につき期限の利益を失い、直ちに債務を弁済するものとする。

(反社会的勢力の排除)

第 9 条 当社は、契約者及びその関係者（個人である場合には 6 親等内の血族、配偶者、3 親等内の姻族、法人である場合には親会社、子会社、他の会社の関連会社である場合の当該他の会社及び特別利害関係者を含みます）が次の各号の一に該当する場合には、契約者に対して何らの催告をすることなく、本契約に基づく契約の全部又は一部を解除することができます。

(1)暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）である場合、または、反社会的勢力であった場合

(2)反社会的勢力が経営に関与している場合

(3)反社会的勢力に資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持経営に協力もしくは関与している又は交流を持っている場合

(4)自ら又は第三者を利用して、当事者の一方に対し、詐術、暴力的行為、又は脅迫的言辞を用いるなどした場合

(5)当事者の一方に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、又は自身の関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合

(6)自ら又は第三者を利用して、当事者の一方の名誉や信用等を毀損し、又は毀損するおそれのある行為をした場合

(7)自ら又は第三者を利用して、当事者の一方の業務を妨害した場合、又は妨害するおそれのある行為をした場合

2 当社が前項により本契約に基づく契約を解除した場合には、契約者に対し一切の損害賠償義務を負担しないものとします。

（秘密の保持）

第10条 契約者および当社は、本契約の履行にあたり知り得た秘密を他に漏らしてはならないものとします。

2 契約者および当社は、その使用する者が本契約の履行にあたり知り得た秘密を他に漏らさないようにしなければならないものとします。ただし、法律上必要とされる場合又は事前に相手方の書面による同意を得た場合はこの限りではありません。

（個人情報の取扱い）

第11条 当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当社「個人情報保護宣言」に従い適切に取り扱うものとします。

（サービス利用上の注意）

第12条 本サービスは契約者限りに於いて契約者自身の運用の参考資料としてのみ利用できるものであり、契約者以外の第三者に供与・提供してはなりません。

2 本サービスのうち著作権等の権利性を有するものについては、当該権利は当社に帰属するものであり、契約者は無断の複製、公衆送信、転載、改変その他著作権法の利用行為は、当社の事前の許諾なしには行えません。

3 本サービスは、有価証券の価値等（有価証券の価値、有価証券関連オプションの対価の額又は有価証券指標の動向をいう。）及び金融商品の価値等（金融商品の価値、オプションの対価の額又は金融指標の動向をいう。）の分析に基づく投資判断について助言を行うものではなく、当社は契約者に対しかかる助言を行いません。契約者による為替デリバティブの運用は契約者自身の自己責任による判断で行うものとします。

(免責)

第 13 条 当社は、本サービスの提供が迅速かつ正確に行われるようにしますが、その正確性、信頼性、遅延、中断等について、その原因を問わず、いかなる責任も負うものではありません。

2 当社は、本サービスの内容変更、中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

3 契約者による為替デリバティブの運用について損害が発生したとしても、当社は当該損害について一切の責任及び負担を負いません。

4 当社は、契約者から受領した文書又は情報につき、この内容において適当、正確、十分かつ真実なものとして信頼することができるものとし、当社がこれを信頼して本サービスの提供を遂行したときは、当該文書又は情報の内容が不適當、不正確、不十分又は虚偽であったことにより契約者に損害又は費用等が生じた場合であっても、当社は本件業務の遂行又はその結果に関して免責されるものとします。

5 本サービスを利用するために必要となる機器、通信回線の契約等その他一切の準備については、契約者がその費用と責任において行うものとし、当社は通信回線や本サービスを利用するために必要となる機器等の障害による本サービス中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害、その他損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

6 本サービスに関連して契約者和其他の契約者又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、当社は一切責任を負わないものとし、契約者が自己の責任と費用によって解決し、当社に一切の損害を与えないものとします。

(連絡・通知)

第 14 条 お問い合わせその他の契約者から当社に対する連絡又は通知、及び当社から契約者に対する連絡又は通知は、別途当社の定める方法で行うものとします。

2 当社が、契約者の届け出たメールアドレスその他連絡先に連絡又は通知を行った場合、契約者は当該連絡又は通知を受領したものとみなします。

(知的財産権の帰属)

第 15 条 当社 Web サイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、いかなる理由があっても契約者または第三者に移転するものではありません。

(利用規約の変更)

第 16 条 当社は、契約者の一般の利益に適合する場合のほか、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、本サービスに関する実情の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第 548 条の 4 の規定に基づいて、本サービスの目的の範囲内で、利用規約の内容を変更できるものとします。

2 当社は、前項の定めに基づいて利用規約の内容の変更を行う場合は、変更後の利用規約の内容を、当社 WEB サイト上に表示し又は当社の定める方法により契約者に通知すること

で周知するものとし、この周知の際に当社が指定する日から、変更後の利用規約が適用されるものとしします。

（準拠法・管轄裁判所）

第 17 条 利用規約の準拠法は日本法とします。

2 利用規約に起因し、または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第 1 審の専属的合意管轄裁判所とします。

（契約に定めのない事項）

第 18 条 本規約に定めのない事項については、必要に応じ、契約者および当社間において協議して定めるものとしします。